

平成 28 年 12 月 1 日

甲斐市議会議長 小浦 宗光殿

甲斐市議会・甲斐市民クラブ会長
齊藤 芳夫

視察研修報告書

- 1、日 程 平成 28 年 8 月 8 日～9 日
- 2、場 所 滋賀県大津市唐崎「全国市町村国際文化研修所」
- 3、研修名 平成 28 年度 第二回市町村議会議員セミナー
- 4、参加者 金丸 寛、滝川美幸、齊藤芳夫、五味武彦

上記日程により研修いたしました。内容は下記の通りです。

1. 医療機関・住民とともに地域医療を支える取り組み

自治医科大学地域医療学センター・梶井英治氏

講義内容 **地域医療とは、住民の健康問題のみならず、生活の質にも注目しながら、住民一人一人に寄り添って支援していく医療活動**

- ①日本の社会と医療
- ②国の医療政策の現状と課題
- ③都道府県、二次医療圏及び市町村の医療対策の現状と課題
- ④地域医療を担う医師の育成
- ⑤住民が参加する地域医療づくり
がテーマ

2. 地域まるごとケア・医療現場から

東近江市永源寺診療所所長 花戸貴司氏

講義内容 **住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続けるために**

永源寺地区に町立診療所として開設、現在は指定管理。医師 1 人、看護師 5 人。無床診療所。対象人口は 5800 人、高齢化率 30%。在宅患者は 80 人、在宅看取りは年間 25～36 人(地域の 40～50%)、1 人暮らしであっても、認知症であっても、障がいを抱えていても、皆、笑顔で生活しているという。テーマは

- ①永源寺地域での「在宅医療」
- ②永源寺地域での「地域包括ケア」
- ③永源寺地域での「地域とともに」

3. 介護予防の公的責任と自治体

和光市保健福祉部長 東内京一氏

講義内容 **和光市における超高齢社会に対応した地域包括ケアシステムの実践**

- (マクロの計画策定とミクロのケアマネジメント支援)
- 基本理念は(1)社会保障制度の充実・強化を進め、(2)国民負担の伸びの抑制を図る。(3)経済・財政と調和のとれた社会保障制度としていく。中長期的な視野に立った社会保障のあり方を見据え、その充実を図っていくとしている。テーマは
- ①国の地域包括ケアシステムについて
 - ②和光市の地域包括ケアシステム
(日常生活圏域のニーズ調査から介護予防の取り組み)
- ・マクロの計画策定～和光市の取り組みを中心～
 - ・ミクロのケアマネジメント支援～地域ケア会議を活用～



研修を終えて

全国から約 243 名の参加者で大学の講堂の様なダイナミックな雰囲気での研修でした。内容は、地域医療を支える取り組み・在宅医療のあり方・超高齢化に対応した地域包括システムの実践・健康寿命の為の地域作り・の 4 講座でどの内容も甲斐市においても近い将来避けられない超高齢化の問題であり、講師陣も現場において取り組んでしている先生方の講義であり大変に勉強になりました。

5年後 10年後を見据えて、今自治体は何をしておかなければならないのか(全国の高齢者の 20 年の追跡調査を行い男性の自立度の変化パターンを研究、60 代までの男女の生活の違いの研究など)、そして少子高齢化社会としっかりと向き合える地域社会を構築していく努力をする事の必要性など、甲斐市においても課題にしなければならない問題であることを再確認しました。

高齢化社会を支えていくためには、甲斐市を支えていく若者の力が必要であり、そのためには将来甲斐市に住みたいと思う子どもたちの育成の為の施策に取り組んでいかなければならないと再確認した研修でした。

帰る途中、短時間では有りましたが長浜市のまちづくりを見学しました。大変に素敵な町で、どこの市町村も町おこしの努力をしているのだと感激しました。長浜は女性にお勧めです、まだ行ったことがない方一度如何でしょうか。(滝川記)

山梨県の2015年の医療費（労災と全額自費負担の診療を除く）は前年度より90億円増加し、2,600億円超となり、3.6%の伸び（C型肝炎の新薬の公費負担が大きな要因）となった。入院1人当たりの医療費は104万円と増している。

また山梨県の人口は昨年度に甲府市を中心に約5,000人が減少、甲斐市では逆に335人の増となったが、0～14歳、15歳～64歳が減少し、65歳以上が657人増加し、少子高齢化が着実に進んでいる。甲斐市では子育て支援の一環で甲斐市版ネウボラ事業も今年度からスタート、また小学生や障がい者の窓口無料、中学生の償還払いでの無料化など若年層への政策は成果を収めている。

しかし、全国の自治体の高齢者施策を比較すると、未整備のところがある。今回、行政・医療機関・民間の一体化が今一步と感じた。今後も全国の先進例などを参考に、積極的な提言を図りたい。（五味記）

今回の研修では、地域医療、特に「住民に寄り添い支援していく」医療活動の大事さに気づかされました。住み慣れた地域で最期まで安心して暮らしたいという思いは多くの方が望むところだと思われます。それには、これを担う医師の育成と確保、住民参加の地域医療体制の確立が求められています。「地域包括ケア」を中心に組み込んでいく必要があると感じた研修でした。（金丸寛記）

私たちの議会では、今年度から議会公用車として、ワンボックスカーを導入しました。今までの議長車と言われていた公用車を廃止し、議長だけでなく委員会や会派での研修、視察などでの使用が、届け出制でできるようになりました。今回、私たちの会派ではこの制度を利用し、28年8月8日～9日の一泊二日で滋賀県大津市の「全国市町村国際文化研究所」迄、交代で運転しながら研修に行ってきました。

最近、議員の政務活動費の件での不祥事が多く報道される中、交通費の点を比較検討してみることも必要ではとの思いで、多少労力は使いますが、試算上はかなりの節約になるであろうとの思いで、市議会では私たち甲斐市民クラブが始めて実施しました。（研修内容は各議員の報告によります）

公共交通利用の場合、交通費だけで（1人当たり）約¥35,000程かかる計算でしたが、公用車利用ですと通行料とガソリン代だけです（1人当たり）約¥5,500ほどで済みました。研修費や宿泊費は同じでも差額は約¥30,000もあり、政務活動費の使い方に大いに参考になったところでありました。

議員各々がそれぞれ得意分野もあれば、不得意分野もあります。少しでも見識を高めるための研修ですので、少ない経費で数多くの事を勉強するため、今後も公用車利用などを積極的に考え、活動すべきと改めて思った次第でありました。（斉藤記）